

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水素エネルギー社会構築事業			事業番号	010-057
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)		
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
3	事業開始年度	寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	水素・燃料電池戦略ロードマップ（国）、水素基本戦略（国）						
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検年度	令和 7 年度				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民(約83万人)及び民間企業
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	臨海部にエネルギー拠点を有するポテンシャルを活かし、産学公連携のもと、新たなエネルギーとして期待される水素エネルギーの利活用促進を通じて温室効果ガス排出量を削減する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	平成28年度に水素関連企業や大学、経済界、行政からなる「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立し、水素エネルギー社会構築に向けたロードマップを作成し、産学官の連携のもと、当ロードマップに基づく施策の推進を図ってきた。 令和3年4月、同協議会は大阪府と大阪市が共同で設置したH2Osakaビジョン推進会議に統合。 H2Osakaビジョン推進会議の強みである水素利活用を合わせて、水素エネルギー社会の実現に向けたさらなる取組みを推進していく。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	直接実施
10	公民連携・協働事業	H2Osakaビジョン推進会議

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	kg-CO2	実績		目標	目標	点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
				目標値	20,000	30,000	40,000	800,000
	実績値	21,385	集計中					
				達成率	107%	-		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画や堺市SDGs未来都市計画のKPIに寄与するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。化石燃料を水素に転換したことによる利用時のCO2排出削減量で算出。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	千円	実績		目標		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				目標値	8,000,000	15,000,000	17,000,000	
	実績値	14,500,000	16,000,000					
	達成率	181%	107%					
	当該指標を選定した理由	「水素エネルギーコンビナート構想」や「スマート水素エネルギータウン構想」などに繋がる、公共や民間事業による水素関連設備等の投資額。						
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	水素エネルギー社会構築事業	事業番号	010-057
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	10,990	3,240	3,387	3,006	2,003
13 財源内訳					
国支出金	3,915				
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	7,075	3,240	3,387	3,006	2,003
14 人件費 (b)	2,630	6,650	3,690	3,690	3,690
15 年間経費(c)=(a)+(b)	13,620	9,890	7,077	6,696	5,693

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R2	R3			
16 事業費内訳	負担金、補助及び交付金	R2 決算	3,000	3,000	謝礼金 (枠)	R2	決算	0	0
		R3 予算	0	0		R3	予算	46	46
	普通旅費 (枠)	R2 決算	6	6	R2	決算			
		R3 予算	229	229	R3	予算			
	印刷製本費 (枠)	R2 決算	0	0	R2	決算			
		R3 予算	100	100	R3	予算			
普通啓発事業委託料	R2 決算	0	0	R2	決算				
	R3 予算	1,500	1,500	R3	予算				
会場等借上料 (枠)	R2 決算	0	0	R2	決算				
	R3 予算	128	128	R3	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 水素エネルギー普及啓発イベントの実施	回	2	1
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,938	510
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	969,000	510,000
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>普及啓発イベントの実施にかかる単位当たり経費の推移は下記に示すとおり、平成29年度から年々単位当たり経費は改善している。</p> <p>平成29年度 1,316千円/回 平成30年度 1,075千円/回 令和元年度 969千円/回 令和2年度 510千円/回</p> <p>また、令和2年度では、水素エネルギー普及啓発イベント内で、水素エネルギーの社会受容性の向上のほか燃料電池自動車の普及拡大につながる燃料電池自動車の体験試乗会を民間企業と連携し初めて実施した。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>水素は利用時にCO2を排出せず、燃料電池などを活用することで、電気や熱を効率的に取り出すことが可能であることから、化石燃料に代わるエネルギー源として水素利活用の拡大を推進することは脱炭素社会の実現に向けた重要な取り組みの一つである。</p> <p>また、水素エネルギーの普及啓発により燃料電池自動車をはじめとする水素利活用の拡大を図ることは地域の温室効果ガス排出量削減につながるKPI等へ寄与するものである。</p> <p>これまで「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立し、水素エネルギー社会構築に向けたロードマップを作成するなど、産学官の連携のもと、当ロードマップに基づく施策の推進を図ってきたが、令和3年4月に同協議会は大阪府と大阪市が共同で設置したH2Osakaビジョン推進会議に統合。堺市水素エネルギー社会推進協議会の強み（製造・供給）と、大阪府・市で取り組むH2Osakaビジョン推進会議の強み（利活用）とを合わせるとともに、普及啓発に取り組むことで、水素エネルギー社会の構築に向け、オール大阪での取組を強化していく。</p> <p>また、統合により、大阪府及び大阪市との連携を強化し、会員企業のマッチングを通じた水素エネルギーの普及拡大を図る。</p>
----	---